

# 高齢者による子育て支援の課題と展望 —福岡県の「ふくおか子育てマイスター制度」の取り組みから—

The Issue and Perspective of Childcare Support by Elderly People  
— From An Effort to “The Fukuoka Childcare Meister System” —

二子石 諒 太

船 越 美 穂

Ryota FUTAGOISHI

Miho FUNAKOSHI

教育科学専攻 教育活動創造コース

幼児教育講座

(平成26年9月30日受理)

## 1. 研究の目的と背景

現在我が国は、超高齢社会を迎えている。それに伴い、孤独な高齢者の存在や高齢者の生きがいの喪失といった社会問題が指摘されており、高齢者の社会参加や社会貢献の場の拡充が求められている。

高齢者が社会に参加する形は様々である。平成20年に内閣府が行った「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」によれば、全国60歳以上の男女の高齢者の地域におけるグループ活動への参加状況として最も多かったのが「健康・スポーツ」(30.5%)で、次いで「地域行事」(24.4%)、「趣味」(20.2%)であった。同調査では、回答の中に「子育て支援」という項目もあるが、その割合は僅か2.3%であり、地域の子育て支援に関わっている高齢者はごく少数である。しかし、一方で、北村(2004)が行った保険会社の生活調査モニターである50～79歳の男女を対象にした調査<sup>1</sup>では、「地域の中高年や高齢者を保育園に派遣し、保育の補助をしたり、園舎の修繕や庭木の世話等の作業を行う」ことに関心を持つ者は73.7%で、「中高年や高齢者を対象に保育の研修を実施し、地域の保育・子育てボランティアとして登録する」に興味を持つ者は67.5%いたという結果が明らかにされている。すなわち、高齢者達の保育や子育て分野での活動希望は概して高い割合を示しているものの、その思いが実際の活動に結びついていないと考えられる。

その様な中で、高齢者による子育て支援につい

て特色のある取組をしている事例としては、東京都品川区の「NPO ふれあいの家—おばちゃんち」の実践<sup>2</sup>や社会福祉法人寿量園総合ケアサポートセンター天寿園での「おもちゃ図書館」実践<sup>3</sup>等が挙げられる。これらNPOや高齢者福祉施設等での高齢者の子育て支援分野への参加や取り組みが注目を浴びつつあるものの、その活動実数としては相対的にもごく僅かであるのが現状である。

また、子育て支援の動向について言えば、育児不安を抱える母親の存在が指摘されてからこれまで、全国各地で多くの団体や保育関係者らによって多様な活動実践が展開されてきており、今や子育て支援という言葉は市民権を得ている。しかしながら、大日向(2005)が、「インフォーマルな子育て支援を地域において受けることは、人間関係の希薄化等から困難になっている」と指摘している様に、地域での子育て支援システムの確立と共に、情報提供や量的拡大の面で課題があるのも現状である。

そこで本稿では、今後子育て支援の方策の一つとして注目されている、高齢者による子育て支援について焦点を当てる。具体的には、平成24年度から福岡県が独自に行っている「ふくおか子育てマイスター制度」(以下、マイスター制度)を対象に分析を試みる。マイスター制度とは、福岡県が平成24年度から3ヵ年事業として制定したもので、高齢者が持つ豊かな知識や経験を活かして子育て支援の分野で活躍してもらうことを目的とした県独自の制度である。子育て支援に意欲の

ある 60 歳以上の高齢者を対象に募集を行い、子育て支援者として必要な知識・技能を習得するための研修を行う。研修後は、地域の子育て支援センターや育児サークル等での子育て支援を行う。

子育て支援の講座を設け、マイスターを養成する試みは、福井県や岐阜県でも行われているが、福岡県のように高齢者に特化した試みとしては他には見られず、独自性のあるものと言える。

そこで、本研究の目的は、マイスター制度の分析を通して高齢者による子育て支援活動の広まりのために必要な要素と課題について検討を行うことである。加えて、検討を通して得られた知見から、今後の高齢者による子育て支援活動の広まりに関わって展望的視点から考察を加えたい。

また、マイスター制度においては募集の対象を 60 歳以上と定めているため、本稿における高齢者とは 60 歳以上を指すこととする。

## 2. 少子高齢化の現状と求められる高齢者による子育て支援

はじめに、現在の日本社会が直面している少子高齢化という問題について、その現状と高齢者による子育て支援が求められる背景について述べていきたい。

### 2.1. 高齢化の現状

「平成 22 年国勢調査」（総務省統計局，2010）によると、我が国の総人口は 1 億 2805 万 7352 人であり、この内 65 歳以上の高齢者は 2948 万 3665 人となっている（平成 22 年 10 月現在）。これは国民のほぼ 4 人に 1 人（23.02%）が高齢者であることを意味している。さらに今後も高齢化は進行し、2055 年には高齢化率 40.5% に達するという試算がなされ、国民の 2.5 人に 1 人が高齢者になる社会の到来が予測されている。

### 2.2. 少子化の現状

「平成 23 年度版高齢白書」（内閣府，2011）によると、出生数は減少の一途を辿っており、2010 年時点で 93.5 万人（総人口に対して 7.3%）であった出生数が、2055 年には 46 万人（総人口に対して 5.1%）を下回ることが予測されている。この減少の結果、0～14 歳の年少人口は 2010 年の時点で 1647 万 9 千人（総人口に対して 13.0%）であったのに対して、2055 年には 751 万 6 千人（総人口に対して 8.4%）と現在の半分以下になることが予測されている。

### 2.3. 求められる高齢者による子育て支援

この様な少子高齢化の現状は、高齢化について言えば、健康管理サービスの提供や膨大化する年金制度等といった社会的・経済的な代価の拡大の懸念から、否定的に捉えられることが多い。日本の高齢化現象は、今日の若者層がその荷を背負わなければならない社会の重荷としてしばしば考えられる。しかしながら、草野（2009）<sup>4</sup> は、高齢化現象を「むしろ肯定的」であると捉えることができるとし、「高齢化傾向とは、高齢者が活発に社会活動に参加し、地域社会に貢献する機会が増えてくる社会」であると述べている。

また、平成 24 年に超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会が出した「長寿社会における生涯学習の在り方について～人生 100 年いくつになっても学ぶ幸せ『幸齢社会』～」では、高齢社会を経済社会の成功の証であると表現し、長寿社会とは「性別や過去の習慣・経歴にとらわれず、一人一人が選択的に自身の生きがいを選び取れる余地が増えた時代である」と記している。

同時に核家族化の進行も叫ばれて久しい。「平成 24 年度グラフで見る世帯の状況—国民生活基礎調査（平成 22 年）の結果から—」（厚生労働省，2012）を見てみると、現在の日本の核家族世帯の割合は 59.8% となっており、対して三世帯世帯は 7.9% と 1 割にも及ばない。中でも注目すべき点は、世帯人員別にみた世帯数の構成割合である。我が国で最も多いのが「2人世帯」で、順に「1人世帯」「3人世帯」と続く。日本全国の平均世帯人員数は「2.59 人」である。また、全世帯における児童のいる世帯は 25.3% であるが、その内、三世帯世帯に限って言えば 18.9% と低い値を示す。

これら上記した様な数字は、家庭内の人間関係の数の低下を示すものと言える。草野（2009）は、ある集団内の人間関係の数は「 $nIR = 2^n - n - 1$ 」という公式で計算できるとしている。<sup>5</sup> 例えば 3 人家族であるならば、この公式を基に計算すると、家族の人間関係の数は 4 となる。1950 年代から 60 年代前半までで最も割合が多かった「6人以上世帯」との人間関係の数（仮に 6 人とすると）の 57 と大きく差がひらく。幼児期の子どもの発達において、豊かな人間関係や多くの他者との関わりは非常に重要である。しかしながら、現状として、それら人間関係の広まりを家庭内に期待することは難しい。加えて、家庭内の人間関係の減少は、同時に子育て中の若い母親の育児不安の助長も意味する。子どもと 2 人きりで過ごす空間では、悩みを相談する相手もなく、非常にストレスフル

な環境であり、これが長期になるほど虐待等の危険性が高まることも指摘されている。碓(2000)<sup>6</sup>は、このような核家族の状態を「閉鎖的」とすると指摘し、血縁関係に捉われない、地域での「地縁家族」の形成の必要性を述べている。

これらの様に、高齢者の活力を社会に活かそうという動きと核家族化の進行、そして地域コミュニティの再生という文脈から、子どもの育ちと子育てに高齢者が積極的に関わることのできる社会が目指されており、高齢者による子育て支援の必要性の高まりを見せている。

### 3. ふくおか子育てマイスター制度とは

#### 3.1. 制度設立の背景とねらい

全国的な少子高齢化の進行を背景に、福岡県でも独自の行動計画を策定し、対応に取り組んでいる。福岡県の少子高齢化の現状は、全国平均と比べやや緩やかな値を示しているものの、<sup>7</sup>九州地域における経済の中心的役割を果たしている本県においては、生産人口減少の問題解消は喫緊の課題であると言える。

本県では、生産年齢人口の減少を止めるために出生率の向上を目的とする「福岡県次世代育成支援行動計画—出会い・子育て応援プラン—」を策定している。ここでは、県内の年間出生数を現水準以上とすることを目標に掲げ、出会い・結婚、妊娠・出産、子育てという各時期に関わって支援策を講じている。

また、全国的にみても福岡県の待機児童の数は多く、平成23年には1,000人を超す待機児童が確認されている。それに伴って、保育士不足が深刻化している現場や託児施設への支援の必要性も指摘されている。

高齢化への対応に関しては、「福岡県総合計画—県民幸福度日本一の福岡県を目指して—」という県の目指す姿を示した計画の中において、経済・雇用・安全等に関わって10の事項を定めており、その中の一つに長寿社会の実現のために「高齢者や障害者が安心してはつらつと生活できること」という項目を盛り込んでいる。

近年、日本老年医学会や日本老年学会らを中心に高齢者となる年齢の定義について議論がなされている。現行では65歳以上を高齢者と見なし、退職や年金受給開始等に関わって一つの基準となされている。しかし実態としては、2013年の厚生労働省の発表によると、希望者が65歳以上まで働ける企業の割合が全国で66.5%と過去最高に上っている。さらに平成19年時点では65

歳～69歳の高齢者の内、男性が50.1%、女性が28.1%の割合で就業者となっており、ここに就職を希望する者(男性11.9%、女性9.4%)を加えると、多くの高齢者が65歳を過ぎても働き続けることを望んでいることが分かる。つまり、もはや従来の高齢者像は実社会には馴染まなくなっていると言えよう。福岡県でも65歳から高齢者であるとの画一的な認識を改め、「年齢に関わりなくそれぞれの意思と能力に応じて就労したり、NPO活動やボランティア活動等で活躍したりできる選択肢の多い社会づくり」を目指した「70歳現役社会づくり」を目標として掲げている。

マイスター制度は、これら「福岡県次世代育成支援計画」、「福岡県総合計画」といった県の制定する二つの施策計画に位置付けられており、こうした施策を基盤に、(1)地域の子育て支援の拡充、(2)人手不足の保育現場や託児施設への支援、(3)高齢者への就労や地域での活躍の場の提供、といったねらいを包括している制度であると言える。

#### 3.2. 制度の概要と活動実績

当該制度では、マイスターの活動支援として福岡県70歳現役応援センター<sup>8</sup>の一画にふくおか子育てマイスターコーナーを設置し、活動支援員を配置している。実際の運営は、県から委託された公益社団法人福岡県シルバー人材センター連合会が行っており、認定研修会の内容や希望者に対して案内・受付、活動場所の開拓、情報提供等を行っている。また、保育所や子育て支援センター等の活動場所にマイスターの情報を提供し、マイスターと子育ての現場との橋渡しの役割を担っている。(図1)

当該制度は、平成24年から開始されており、平成26年3月末現在で県内619名が子育てマイスターとして登録されている。内訳としては、男女別にみると男性が69名(11%)で、女性が550名(89%)と女性が多くを占めている。年齢別では、60～64歳が最も多く42%で、次いで65～69歳(36%)、70～74歳(16%)、75～79歳(5%)となっている。最高齢では86歳のマイスターも登録されている。

活動内容種別にみると、地域のイベントや母親向け講座の間の子どもの一時預かりといった託児ボランティアや子育てサークル・サロンでの子育て支援等が多くを占める。また、発足当初は認知度の低さ等から少なかった幼稚園や保育所といった保育施設での活動も、近年では少しずつ増え始

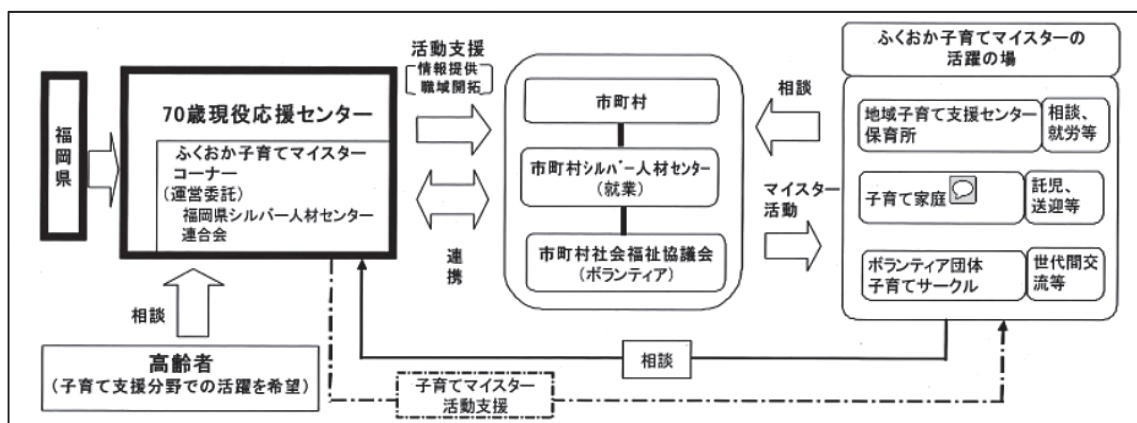


図1 ふくおか子育てマスター制度の概略図

めており、平成26年8月末時点では、幼稚園・保育所で33名がボランティアや保育補助として保育の現場に関わっており、中には職員として雇用されているケースもある。

こうした多様で活発な活動の広まりには、福岡シルバー人材センター連合会の職員達による受講者の募集や広報活動、活動の場の開拓といった精力的な働きかけに拠るところが大きい。また、認定研修会実施もシルバー人材センターが行っているため、認定後にそのままシルバー人材センターへの登録をするマスターも多く、活動へとスムーズに取り組めるというメリットもある。

さらに加えて、マスターの活動の広まりを促進している大きな要因として、マスター達の自然発生的な自主グループの組織化が挙げられる。同じ会場での研修会受講者を中心にグループを立ち上げ、平成26年3月現在では4つのグループが存在している。中でも最も会員数の多いグループでは、平成26年9月現在で61人のマスターが属しており、月に一度の定例会や子育て分野に関わる自主勉強会、会員同士の親睦を深める交流会等を行っている。

こうした組織化は、活動を希望するもののどこでどの様に活動したらよいか不安を抱える個人にとって非常に有効であろう。また、シルバー人材センター側にとっても、こうした組織と連携を取ることによって、活動の依頼を個人に参照する手間が省けるといった利点がある。こうしたマスター達の動向を受け、県では、平成26年度よりマスターによる組織化の活性を促進するため活動費用の補助等を新たに盛り込んだ。

この様に、マスター達の意欲的な活動に、それを支える福岡県シルバー人材センター連合会の支援、そして行政との協力体制といった重層的な

関係の構築が、活発的な子育て支援活動を創り出していると考えられる。

### 3.3. 認定研修会

本制度においては、子育てマスターの認定登録にあたって全7日間で約30時間の研修会受講を条件としている。研修内容のテーマとしては、「コミュニケーションの方法」、「子育て支援とは」、「現代の育児と親」、「乳幼児期の発達」、「健康と安全」、「子どもと遊び」等といったものが設定されており、専用のテキストに沿って学びを深めていく。

受講者はこれらのテーマごとの内容を学ぶことになるが、研修会では終始「子育て支援者としての姿勢」を身に付けるよう促される。子育て支援という言葉が一般的ではなかった時代に子育てをしてきた高齢者世代にとって、現代の親や子育てに対して批判的な見方をする場合も少なくない。事実、研修会では「今の子育て中の親たちに対してどの様なイメージを持つか」という問いかけに対して、「自分の時間や趣味を優先しすぎているように感じる」、「子育てに対して感情的な気がする」、「神経質すぎではないか」、「モラルやマナーが低下しているのではないか」等といった否定的な意見も受講者から出された。高齢者が子育て支援者として活動するにあたって、子育てを取り巻く環境の変化や現代特有の育児不安といった問題に対して正しく理解することは何より必要なことである。八重樫・江草ら(2003)<sup>9</sup>が指摘する様に、核家族の進んだ現在、三世同居が一般的であった以前と比べ、子どもや育児に関する情報や知識・技能の伝達の機会が減っていること等を高齢者は認識する必要があるだろう。

また、研修会の中にはグループワークや実習に

よるアプローチが非常に多く用いられている。中でもグループワークは殆ど毎回のテーマ内で行われていた。受講者同士は初対面であるが、その都度自身の経験等から積極的に意見を交換し合い学びを深めている。大学での授業も務める研修会の担当講師は、「高齢者同士のグループワークは非常に積極的であり、多様な意見が出され効果的である」と評価している。

さらに認定研修会は、新しい出会いの場としても機能している。研修会場での同世代との新しい出会いは、高齢者達にとって研修内容以上に意義あるものである。前節で述べた様に、研修会の会場を同じくした者同士で自主的にグループを結成し、活動を行っているケースもある。

この様に、認定研修会では、子育て支援に関する基礎的な知識・技能を習得すると共に、高齢者同士の繋がりが創り出されることによって子育て支援活動そのものの活発化という副次的な効果も担っている。

#### 4. 調査

##### 4.1. 調査対象と方法

本研究では、高齢者による子育て支援が広まるために必要な要素と課題について明らかにするため、【調査1】質問紙調査、【調査2】インタビュー調査を実施した（表1）。

【調査1】に関しては、認定研修会に応募してくる高齢者達の基本属性を明らかにするために、認定研修会の受講者73名と、マイスター認定から1年を経過した者を対象に開かれるフォローアップ研修会の参加者52名、計125名を対象に配付し記入していただいた。調査項目は、①年

表1 調査の対象

【調査1】：質問紙調査 [n=125]
調査対象
①認定研修会受講者 ・2013.10.2 [n=73]
②フォローアップ研修会受講者 ・2013.10.20 [n=52]
【調査2】：インタビュー調査 [4名]
調査対象
①マイスターHさん(男性/66歳)
②マイスター団体代表Hさん(男性/66歳)
③子育て支援利用者Sさん(女性/28歳)
④福岡県子育て支援課担当者

齢、②性別、③家族構成、④就業状況、⑤志望動機、⑥地域の子どものとの交流の有無、⑦高齢者が子ども達と触れ合うことで、どの様な効果が得られると認識しているのか、について質問紙形式で調査を行った。また、フォローアップ研修会の受講者は、既に登録から1年が経過しているが、認定研修会受講以前の状況について記入して頂いたため、本稿では同じデータと見なし一括にて集計を行っている。

【調査2】に関しては、当該制度にそれぞれの立場で関わっている者4名を対象に、20分～30分程度の半構造化インタビューを実施した。インタビューの内容は、当該制度に関わって①肯定的に捉えている面、②課題と感ずる点、③今後望むこと、について聞き、その後自由に発言して頂いた。

##### 4.2. 結果と考察

【調査1】の結果について報告する。

###### ①年齢 (n=125)

回答者の年齢は、60～64歳が64名(51.2%)、65～69歳が40名(33.6%)、70～74歳が15名(12.0%)、75歳以上は6名で、最高齢は85歳であった。

###### ②性別 (n=122 / 無回答3)

回答者の性別は男性17名(13.5%)、女性105名(83.3%)であった。

###### ③家族構成 (n=124 / 無回答1)

家族構成については、「二世帯(親と子)」が最も多く38.1%で、次いで「夫婦のみ」が35.7%、「単身(独り暮らし)」が17.5%、となっており、「三世帯(親と子と孫)」は7.1%と1割にも満たなかった(表2-問3)。

###### ④就業状況 (n=122 / 無回答3)

就業状況については、「退職済み」と回答した高齢者は47.6%と約半数であったが、「就業中」の高齢者は26.2%であり、3割近くが就労している。

###### ⑤認定研修会の受講動機 (n=125)

認定研修会の受講動機について複数回答で聞いたところ、「現代の子育て事情に興味があるため」(43.7%)と回答した高齢者が最も多く、次いで「実孫とのかかわりのため」(27.0%)、「地域の子どものとの交流のため」(27.0%)と同じ割合であった(表2-問5)。

###### ⑥地域の子どものとの交流の有無

(n=123 / 無回答2)

認定研修会受講者たちの地域の子どもの達(孫

以外) との交流については、「有る」と回答した高齢者は45.2%で、対して交流が「無い」者は、52.4%と半数以上であった。

また、交流が無いと回答した高齢者に対して「交流を希望するか」と聞いたところ、96.9%が交流を希望していた(表2-問6)。

表2 質問紙調査の主要項目の回答

問3. 家族構成		該当(%)
単身(独り暮らし)		22 (17.5)
夫婦のみ		45 (35.7)
二世帯(親と子)		48 (38.1)
三世帯(親と子と孫)		9 (7.1)
その他		1 (1.6)
問5. 認定研修会の受講動機		該当(%) 複数回答
実孫とのかかわりのため		34 (27.0)
地域の子ども達との交流のため		34 (27.0)
地域貢献のため		32 (25.4)
他者に勧められたため		11 (8.7)
現代の子育て事情に興味があるため		55 (43.7)
資格取得のため		19 (15.1)
その他		8 (6.4)
問6. 地域の子どもの交流の有無と交流の希望		該当(%)
あ る		57 (45.2)
な い		66 (52.4)
	希望する	64 (96.9)
	希望しない	2 (3.1)
問7. 幼児と高齢者が交流することで得られると思う効果		思う(%) 複数回答
子どもに思いやりの気持ちが育まれる		68 (68.3)
子どもの社会性や自立性が育つ		45 (35.7)
親や先生等の年長者の言うことを聞く		22 (17.5)
子どもがルールやマナーを守る		63 (50.0)
子どもが老いについて考える機会になる		21 (16.7)
親が教えられないことを学ぶことができる		88 (69.8)
高齢者の生きがいになる		81 (64.3)
孤独な高齢者が減る		46 (36.5)
昔の遊びや伝統文化の継承ができる		90 (72.0)
親の子育ての負担が減る		80 (64.0)

⑦地域の高齢者と子どもが交流することで得られる効果 (n=125)

受講者の認識する交流で得られる効果としては、「昔の遊びや伝統文化の継承が出来る」が72.0%と最も高く、「親が教えられないことを子どもが学ぶことが出来る」(69.8%)、「子どもに思いやりの気持ちが育まれる」(68.3%)、「高齢者の生きがいになる」(64.3%)の3項目で6割以上の高齢者が回答していた。反対に「親や先生等の年長者の言うことを聞くようになる」(17.5%)、「子どもが老いについて考える機会になる」(16.7%)の項目では回答する割合が低かった(表2-問7)。

次に【調査2】のインタビュー調査についてである。(表3)は、計4名へのインタビューを基に作成したものである。ここでは、マイスター制度に関して①肯定的に捉えている点、②課題と感じる点、③今後望むことの3点をまとめた。

本調査では、マイスター制度に関してインタビューを行っているが、(表3)からは、高齢者による子育て支援活動において全般的に共通すると考えられる要素が見受けられる。具体的には(1)高齢者の組織化、(2)行政・他組織との連携、そして(3)保育施設の理解と参画の3点である。以下、それぞれについて述べたい。

(1)「高齢者の組織化」に関しては、自然発生的な高齢者集団の組織化は当初、運営側の意図していない動きであり、県の子育て支援課も評価している様に、高齢者の高い積極性と自主性が相まって生まれたものであった。男性マイスターのGさんは「子育て支援を通じて社会に恩返しをしたい」と活動の動機を口にしたが、高齢者達の社会と繋がりたい、何か社会のためになることをしたいという強い気持ちが組織化という形で表れており、団体の立上げや運営、活動といった労力をいとわない活発な高齢者たちの姿が見て取れる。

また、「子育て支援」というテーマが、組織として活動する意義のある活動内容として高齢者世代に認知されているとも言えるのではないだろうか。事実、質問紙調査で明らかになったように、高齢者の認定研修会の受講の動機として最も多かったのは「現代の子育て事情に興味があるため」であり、普段の生活の中の子ども達との交流の有無にかかわらず、子どもや子育てについて興味を持っていた。このことは、地域に子育て支援に興味を抱いている高齢者達が一定数存在している可能性を示すものである。

(2)「行政や他組織との連携」に関しては、本

表3 インタビュー調査対象者の回答

	肯定的に捉えている点	課題	今後望むこと
マイスター (Gさん)	<ul style="list-style-type: none"> <li>充実した研修会</li> <li>やりがい</li> <li>社会貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所等のマイスターに対する理解</li> <li>活動開始の窓口</li> <li>自宅からのアクセス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同地域のマイスター同士の連携</li> </ul>
利用者の親 (Sさん)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て経験者なので色々なことを聞ける</li> <li>祖父母と触合う機会がないため有り難い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>病気や怪我への心配</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイスターの増加</li> </ul>
マイスター 団体代表 (Hさん)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな出会い</li> <li>やりがい</li> <li>県との協力関係</li> <li>社会貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育現場の理解</li> <li>団体理念の継承</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績の広がり</li> <li>会員数の増加</li> </ul>
福岡県子育て 支援課 (担当者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の積極性と自主性</li> <li>高齢者の活躍の場の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録者数の不足と地域差</li> <li>マイスターの質向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村との連携</li> <li>保育現場への参画</li> <li>組織化の促進</li> </ul>

制度においては行政とマイスター達との間での協力関係がインタビューから明らかになった。

自主グループ代表のHさんが「県は私達の活動の後押しをしてくれていると感じている」と語っているように、高齢者集団の組織化を受けて、県では組織化促進のため、既存のグループや複数人での活動を対象に、活動に関わる費用の補助を開始した。また、平成26年度からは、マイスターと各市町村やシルバー人材センター、社会福祉協議会等との担当者との関係を構築するため、全マイスターを対象に交流会や活動報告会の計画・実施を始めた。関係機関や関係者との繋がりを強めることで、マイスターが活動しやすい環境の整備がなされ、広まりを見せている。

従来、こうした地域活動のメニューは行政や公益法人等が中心に用意してきた。しかし、ともすれば内容が画一的で柔軟性や多様性が欠けるものが多いという指摘もある。(春山, 2012) かつ、行政主導の活動では、いわゆるトップダウン型の一方的な活動になる傾向もある。しかし、本制度においては、「子育て支援」を介した社会貢献活動に対する高齢者側の熱意が行政の支援を引き出した事例であり、協力関係の基盤の上に活動が展開なされていると言える。

(3)「保育施設の理解と参画」に関しては、マイスター制度の課題であると同時に、今後の幼児と高齢者の交流の場の発展に関して議論されるべきものである。本制度においては、ねらいの一つ

として保育士不足の現場への支援が位置付けられているため、やや個別的・限定的な知見の様にも思われる。しかし冒頭で述べた様に、今後、少子高齢化の進行の中で幼児と高齢者の交流の必要性や意義の議論がより活発化することが予想され、その際、保育施設の果たす役割は大きい。しかし、実態として交流活動を積極的に実施している保育施設はそう多くないのが現状である。本制度においても保育現場で活動している事例は、全活動件数からすると相対的に少ない。

保育施設の理解が広まりにくい理由としては、保育現場への参画の必要性を唱えるアプローチのズレが考えられる。人材不足の保育現場への支援という補完的な目的での参画では、施設側からすると資格に関わる問題や病気・怪我等といった専門性と安全性について懸念を持つことが予想される。もちろん、マイスターによる子育て支援利用者の親であるSさんも「子どもは高齢者達と触合えて嬉しそうではあるが、互いの怪我や病気という面で不安は感じる」と言うように、リスクマネジメントの必要性についても当然配慮されなければならないだろう。

しかし、高齢者と幼児が接すること自体の意義や必要性に訴えたアプローチであれば、「高齢者ならでは」の保育や子育て支援の在り方が見えてくるのではないだろうか。また生活経験が浅い、若い保育士にとっても心強い存在になりうる可能性もあるだろう。加えて、マイスターの様な高齢

者が保育施設に入ること、自然と園児の保護者との繋がりもできる。そのため幼稚園や保育所が担っている地域子育て支援機能の強化という意味でも意義深いものである。

実際に、福島(2005)<sup>10</sup>の行った、長野県の高齢者保育サポーター事業についての調査研究では、男性サポーターが保育施設に在ること、家庭における祖父母の役割と同様に、園児と保育士の関係に第3者としての役割を果たしていると分析している。同調査では、保育士に叱られた時の逃げ場所として園児を受け止め、情緒の安定に寄与する様子や保育士・保護者にとって父親的存在とされること、保護者からの評価が高いこと等の報告がなされている。また、永井(1986)<sup>11</sup>は保育所に老人が積極的に参加していくことを提唱し、「お年寄りが子どものたちのまわりにおいて、その存在をみせることに意味がある」と述べている。したがって、単なる高齢者を保育現場の補完的役割として認識するのではなく、子どもや保育現場へのメリットを唱えるアプローチが有効であろう。

以上、インタビュー調査によって明らかにされた3つの要素は、今後の全国的な高齢者による子育て支援活動の広まりにとって示唆を与えるものである。

## 5. 高齢者による子育て支援の展望

ここまで、福岡県独自の制度であるマイスター制度について検討を行い、活動の様子や課題点について明らかにしてきた。本制度設立の背景には、全国的な少子高齢化の状況や子どもの人間関係の希薄化等といった問題があり、それらを受けた社会的な要請からなる制度であると言える。

質問紙調査では、地域には子育てや子育て支援に潜在的に興味を持つ高齢者の存在が示唆された。一方、インタビュー調査で明らかになったことは、高齢者の子育て支援活動への積極的な姿勢が、自然発生的な子育て支援団体の結成という形で表れていたこと、そして行政やシルバー人材センターといった関係組織間での協力体制の構築が活動を活発化させている状況が観察された。

では、明らかにされたこれらの知見から、今後、全国的な高齢者による子育て支援活動の展開について言えることは何であろうか。

まず1つは、今後、子育て支援を始めとする子ども・子育てに関わる分野での活動を希望する高齢者の受け皿となる制度や仕組みを確立する必要があるということが言えるだろう。本研究におい

て、三世同居率は1割にも満たず、半数以上の高齢者が地域の子どもの交流がないにも関わらず、子育て支援に興味を持つ高齢者達の姿が見られた。つまり、子どもや子育て・子育て支援分野での活躍を希望している高齢者が、地域には潜在的に多く存在する事が推察される。冒頭に、高齢者の地域参加活動における子育て分野での活動件数は少ないことを指摘したが、その裏には「どのような活動をしたら良いかわからない」「活動の窓口が分からない」という理由から出来ずにいる高齢者の存在も考えられるだろう。よって、こうした思いを持つ高齢者と子育て支援とを繋げていくシステムの構築が望まれる。

2つには、高齢者が子育て支援者として活動するにあたっては、現代の子どもや子育てを取り巻く環境について十分な理解を図る場を保障することである。地域で子ども・子育てが見えにくい社会の現状の中で、子育て支援という言葉が無かった世代である今の高齢者達が「支援者」として活動するためには、今の若い親たちがどのようなことで悩んでいるのかを把握し、親たちに寄り添いながら支援をしていく姿勢を身に付けることが肝要である。認定研修会では、現在の若い親達に対して否定的なイメージを持つ高齢者が、現代特有の子育てのしにくさ・難しさを学ぶことで次第に意識を改めていく様子が観察された。

そして3つには、高齢者集団の形成のエンパワーである。本制度において興味深い点は、子育て支援を通じて出会った高齢者同士が自主的に組織化したことで、活動が活発化していた点であろう。個人では取り組みにくい活動も、集団に属することで活動の幅が広まると考えられる。またシルバー人材センターからの活動依頼が一括できる等他組織にもメリットがあることが観察された。今後は更にマイスター団体間での相互連携を図ることで、活動自体の発展と共に、地域のネットワークづくりに寄与するものと考えられる。

本制度においては、「子育て支援」を介して世代間の繋がりと、同世代内での新しい繋がりが創り出されていた。かつての若い世代と今の若い世代が子育て支援を介して繋がることは、子どもの豊かな発達や地域コミュニティの再生にとって意義ある取り組みである。

最後に研究上の課題としては、今回インタビュー調査を4名を対象に実施したが、特に個人で活動する男性マイスターや利用者である母親の意見が、実際の姿を反映しているかどうかについて疑問が残る。今後は、調査対象の人数を増やす



と共に、マイスターや利用者間での意識の差にも注目する必要があるだろう。

今後の課題としては、高齢者の保育現場への参画促進が望まれるなかで、保育現場の実態や園の意思といった面から、参画を阻害する或いは参画しにくい要因について明らかにしていきたい。

今日の子どもや高齢者、子どもを持つ親たちを取り巻く環境は決して良好とは言い難い。全ての子どもの健全な発達や地域における高齢者の活躍、そして若い親たちの育児不安の解消等といった、現代社会の抱える課題は多くある。その様な中で、これら諸課題に対しての一つのアプローチとして注目を集めている、高齢者による子育て支援・保育への参加が今後より一層拡大していくことを期待したい。

#### 謝辞

本研究においてご協力いただいた、福岡県シルバー人材センター連合会職員の皆様、福岡県福祉労働部子育て支援課の担当者様、そしてふくおか子育てマイスターの皆様へ、心より感謝を申し上げます。

#### 注釈・引用文献 / URL

<sup>1</sup> 北村安樹子「シニア・シルバー層の世代間交流の実態と意識」『Life Design REPORT』163, 第一生命経済研究所, pp.24-31, 2004

<sup>2</sup> <http://obachanchi.org/> 2014.9.1

<sup>3</sup> <http://www.fuku-juryo.jp/> 2014.9.2

<sup>4</sup> 草野篤子「世代間交流理論構築のための序説と

その歴史」, 草野篤子, 金田利子ほか編著「世代間交流効果 人間発達と共生社会づくりの視点から」三学出版, p.3, 2009

<sup>5</sup> 前掲書, p.6

※「n」は人数, 「nIR (*investor relations*)」は人間関係の数である。

<sup>6</sup> 碓浩一「幼老共生社会の提案—子どもの豊かな人間環境(交齡社会)を目指す—」生活体験学習研究, 日本生活体験学会誌, vol.2, pp.25-33, 2002

<sup>7</sup> 福岡県の合計特殊出生率は, 平成23年度は1.42(全国1.39)であり全国平均をやや上回っている。県の総人口に占める年少人口(0~14歳)の割合は13.5%(全国13.1%)であり, 高齢者人口(65歳以上)は, 22.5%(全国23.3%)であった。

<sup>8</sup> 高齢者の再就職や派遣, シルバー人材センターでの就業, 起業, NPO・ボランティア活動等についての相談や情報提供を行う。

<sup>9</sup> 八重樫牧子・江草安彦・李永喜・小河孝則・渡邊貴子, 「祖父母の子育て参加が母親の子育てに与える影響」, 川崎医療福祉学会誌, vol.13, No.2, pp.233-245, 2003

<sup>10</sup> 福島忍「少子高齢社会に向けた子ども—高齢者の世代間交流の促進に関する市町村の取り組み—長野県における保育園の中高年・高齢者保育サポーター事業の展開—」, 長野大学紀要, vol.27, No.2, pp.25-38, 2005

<sup>11</sup> 永井多恵子「地域社会における老若の強調と新しいコミュニティづくり」, 『青少年問題』, 中央青少年問題協議会, Vol.33, No.9, pp.14-16, 1986

